

ASEAN・インド月報

(2015年3月)

【目次】

■ASEAN・インドのマクロ経済動向	
インドネシア	1
マレーシア	2
フィリピン	3
シンガポール	4
タイ	5
ベトナム	6
インド	7
■ASEAN・インドの主要経済指標	
インドネシア	8
マレーシア	8
フィリピン	8
シンガポール	9
タイ	9
ベトナム	10
インド	10
■アジア各国の主要経済指標	11
■アジア新興国データ	13

経済調査室

1. インドネシア

2月のインフレ率は減速基調が継続、中銀は政策金利の引き下げを決定

2月の消費者物価上昇率は前年比+6.3%と1月の同+7.0%から一段と減速。原油安により輸送・通信・金融の伸びが鈍化したほか、食品価格の落ち着きもインフレ率低下に寄与した。食品やエネルギーを除くコアインフレ率は同+5.0%と前月から変わらず。先行き、原油価格が下げ止まりを示し、燃料価格も一部で僅かに上昇しているが、先行指標となる卸売物価が農産物中心に低下を続けていること、これまでの資源安がラグを伴いコア物価に波及してくるとみられることを踏まえれば、インフレ率は緩やかな低下傾向を辿る見込みだ。インフレ圧力が弱まる中、中銀は2月17日に政策金利（BIレート）を7.75%から7.50%へ引き下げた。昨年11月、燃料補助金の削減直後に利上げを実施したが、その後の燃料価格を市況連動とする一段の補助金改革と一段と進んだ資源安を受けたインフレ圧力の緩和が利下げの決定に繋がった。中銀はステートメント内でインフレ率がインフレ目標である $4\pm 1\%$ （3～5%）のレンジの下限に収まることへの自信を窺わせた。仮に3%程度までインフレ率が低下すれば、実質金利はリーマンショック以降最も高いところまで上昇する。軟調が続く設備投資や自動車販売の挺入れに向けて、中銀に利下げを求める声が強まると予想される。

1月の貿易黒字は7.1億ドルと11ヵ月ぶりの大きさ

1月の貿易収支は7.1億ドルと前月の昨年12月の1.9億ドルから改善、黒字幅は昨年2月以来11ヵ月ぶりの大きさとなった。輸出は前年比▲8.1%と大幅減が続いたものの、輸入は同▲15.6%とそれを上回るピッチで下落したことで貿易黒字が拡大した。品目別には原油価格の下落を受けて石油・ガスの貿易赤字が▲0.4億ドルと2年半ぶりの水準まで縮小した。もっとも、今後も原油安が輸入物価の低下に繋がるとみられる一方、海外での資源需要低迷と主要輸出品である資源関連品目の価格下落によって貿易黒字が今後も一方的に拡大していく可能性は低いと考えられる。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：貿易収支



(経済調査室 シンガポール駐在)

2. マレーシア

10-12月期の実質GDP成長率は前年比+5.8%へ小幅加速

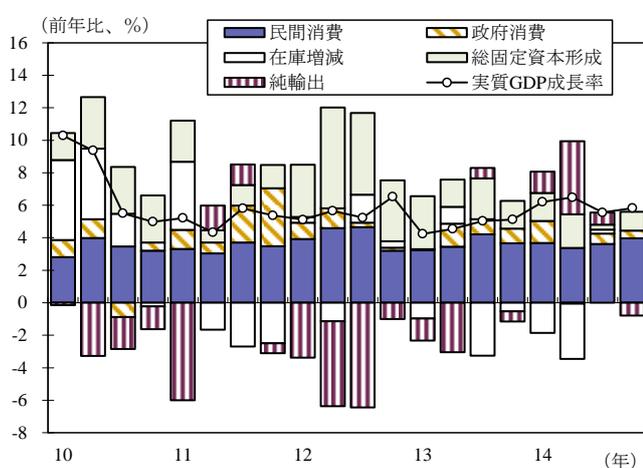
10-12月期の実質GDP成長率は前年比+5.8%と、7-9月期の同+5.6%から小幅加速した。民間部門を中心に昨年末までは景気が底堅さを維持した点が窺えた。需要項目別の内訳をみると、外需は、資源関連品目を中心に輸出が同+1.5%へ減速した一方、輸入が同+2.6%と小幅加速したことから、純輸出はマイナス寄与となった。内需は、雇用の安定と賃金上昇を背景に個人消費が同+7.8%と5四半期ぶりの伸びとなったほか、民間投資も同+11.2%と2桁増を記録した。他方、政府部門は財政再建に伴う支出抑制などから、政府消費が同+2.7%へ鈍化、政府投資も同▲2.1%と前年割れが続いた。

2014年通年の成長率は同+6.0%と2013年の+4.7%から加速した。もともと、今後の景気は、資源価格下落の影響などから成長ペースの鈍化が見込まれる。資源価格の下落が資源関連輸出や鉱業部門の投資活動の低迷につながるとみられるほか、4月の物品・サービス税（GST）導入の個人消費への影響も注視していく必要があるだろう。

10-12月期の経常黒字は18億ドルへ縮小

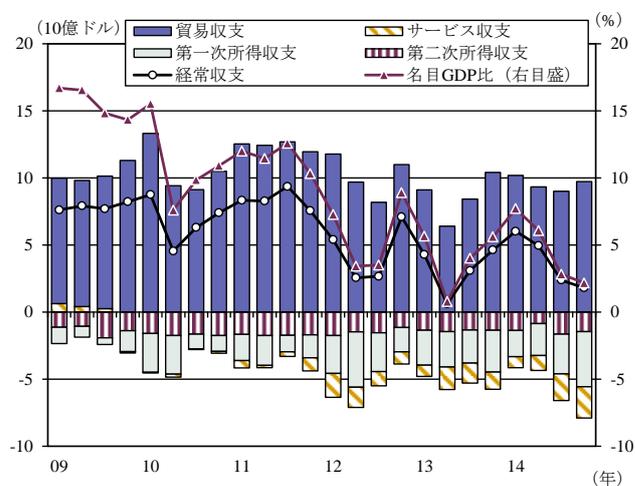
10-12期の経常収支は、第一次所得収支の赤字幅拡大を主因に、18億ドル（名目GDP比2.2%）と7-9月期の23.8億ドル（同2.8%）から黒字幅が一段と縮小した。第一次所得収支は、対内直接投資流入に伴う配当・利息払いはほぼ横ばいだった一方、資源価格の下落によりマレーシア企業の海外投資収益がパーム油などの農業や鉱業を中心に落ち込み、赤字幅が拡大した。一方、貿易収支は、資源品目輸出が低迷したものの電子・電機を中心に非資源品目の輸出が底堅い伸びを示し、黒字幅が小幅ながら拡大した。資本収支は、原油安に伴うマレーシア経済の先行き懸念を背景に非居住者による証券投資が大幅な流出超となり、▲72.5億ドル（7-9月期の▲34.6億万ドル）と赤字幅が拡大した。2015年1月末時点の外貨準備高は1,160億ドルと輸入の7.9ヵ月分、短期債務の1.1倍相当を有しているものの、2011年の水準まで低下している。

第1図：実質GDP成長率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：経常収支



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

3. フィリピン

2014年の海外労働者送金額は前年比+5.8%へ鈍化も最高額を更新

2014年の海外労働者送金額（ドル建て）は前年比+5.8%と、2013年（同+7.4%）から伸びは鈍化したものの過去最高を更新した。また、対ドルでのペソ安を背景にペソ換算後は同+10.0%と2013年（同+8.9%）から加速し、1兆ペソを突破した。国別にみると、シェアの大きい米国（同+4.7%）に加え、UAEやサウジアラビアを中心とした中東（同+22.7%）等が増加基調を維持した一方、欧州（同▲5.5%）は減少に転じた。

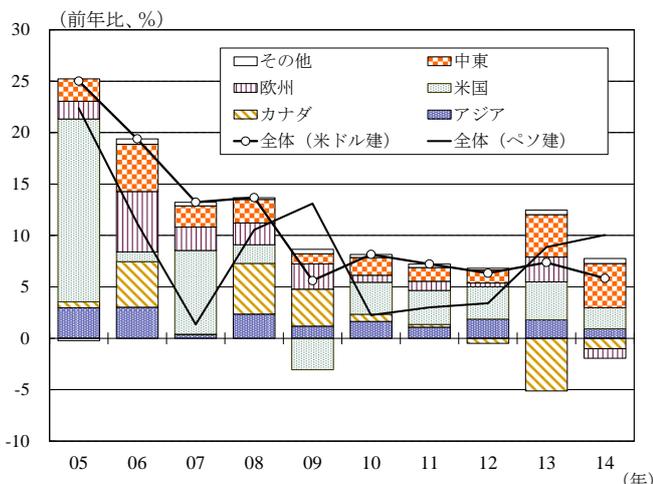
海外労働者送金は名目GDP比では8.6%と近年9%前後の水準で推移しており、その堅調な伸びがGDPの約7割を占める民間消費を下支えしているとみられる。

12月の輸出は前年比▲3.2%と減少も、通年では同+9.0%の増加

12月の輸出は前年比▲3.2%と減少したが、通年では同+9.0%の増加となり、政府目標（同+6.0%）を上回った。12月の輸出額を品目別にみると、主力の半導体など電子製品（同+9.9%）は引き続き好調であったが、農作物（同▲24.9%）が振るわなかった他、石油製品（同▲43.5%）が前月に続いて減少した。通年では半導体など電子部品を中心とする電子製品（同+8.2%）と輸送用機械（同+45.2%）が全体を牽引し、農作物（同+13.7%）や鉱山物（同+17.6%）がそれに続いた。

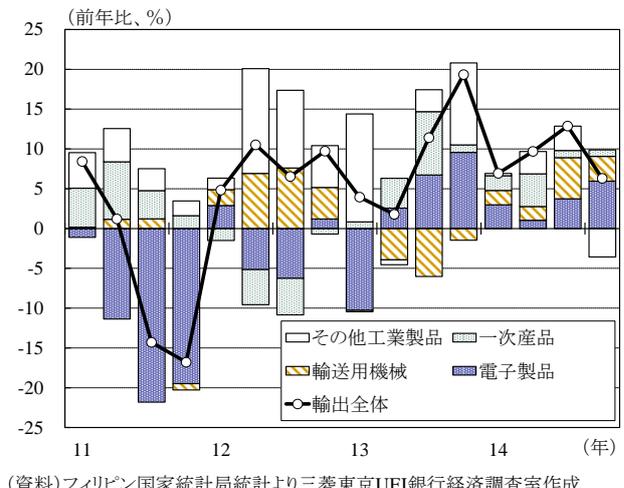
12月の輸入は原材料（同+12.7%）などが引き続き伸びたが、耐久消費財（同▲17.1%）や、燃料（同▲36.8%）の減少により同▲10.6%と前月に続き減少した。通年では同+2.4%と増加した。輸入が低い伸びに止まった結果、通年の貿易収支は▲21億ドルと2013年（▲57億ドル）から赤字幅が縮小した。国家経済開発庁のバリサカン長官は、今年の輸出について「中国やユーロ圏経済の動向により伸びが鈍化する恐れがある」と指摘している。

第1図：海外労働者送金



(注)内訳は米ドル建て。
(資料)フィリピン中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：輸出（品目別）



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

4. シンガポール

消費者物価上昇率は前年比▲0.4%と3カ月連続のマイナス

1月の消費者物価上昇率は、前年比▲0.4%と2014年12月の同▲0.1%から一段と低下した。電気料金や家庭用ガスなど石油関連項目が同▲13.6%（12月：同▲7.4%）へ下落したほか、旧正月の暦のずれに伴い食品が同+2.2%（12月：同+2.7%）へ鈍化、医療補助拡大を背景にサービスが同+1.2%（12月：同+1.7%）へ低下した。結果、民間交通と賃料を除くコアインフレ率も同+1.0%と12月の同+1.5%から鈍化した。シンガポール通貨庁（MAS）は声明文の中で、今後物価はさらに低下する可能性があるかと述べており、4月の金融政策見直しで追加の緩和措置が取られるかどうか注目される。

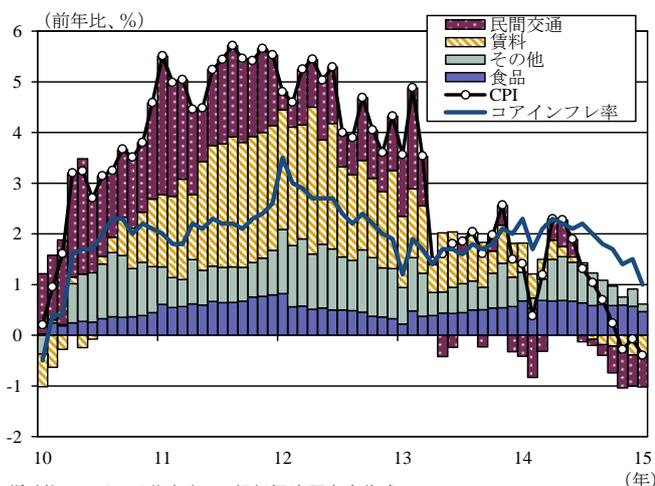
政府、2015年度予算案を発表

2月23日、政府は2015年度予算案を発表した。歳入642.7億シンガポール・ドル（以下Sドル）に対し、歳出682.2億Sドル。これに特例繰入と各基金の運用益を差し引いた財政収支は、▲66.7億Sドル（GDP比▲1.7%）の赤字を見込む。赤字予算は2年連続。

政府は予算案の中で、雇用税引き上げの1年間見送りや賃金クレジット制度（WCS）の延長を発表^{（注）}、労働需給の逼迫や賃金上昇への対応を迫られている企業側に配慮を見せた。加えて、中小企業のイノベーションや海外進出、ベンチャー企業の資金調達、企業買収、新製品の開発・商品化などへの支援策を盛り込んだ。個人向けでは、低所得の退職者に四半期毎に最大750Sドルを支給する高齢者支援制度を導入するほか、50歳以上の勤労者への中央積立基金（CPF）拠出率を引き上げる。一方、所得上位5%に対する個人所得税の累進課税を強化し、最高限界税率を22%と2004年以来的水準まで引き上げる。また、25歳以上の国民全員への研修費用（500Sドル）の給付や、40歳以上の国民に対する研修費用の補助拡充など、雇用支援策も盛り込んだ。

（注）WCSは、月収4,000Sドル以下の国民の昇給分の一部を政府が補助し、企業の賃金上昇への対応を支援する制度。2016年、2017年分については、政府の負担率は20%（従来：40%）へ引き下げ。

第1図：消費者物価上昇率



（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：2015年度予算案

(10億Sドル)	2014	2015	増減額	前年比 (%)
	(見込み)	(予算案)		
歳入	61.4	64.3	2.9	4.8
法人税	13.5	13.5	0.02	0.1
個人所得税	8.9	8.9	▲0.03	▲0.3
GST	10.1	10.5	0.4	3.7
車両関連	5.5	7.2	1.7	31.4
その他	23.4	24.2	0.8	3.6
歳出	57.2	68.2	11.0	19.3
国防	12.4	13.1	0.7	5.6
輸送	6.0	10.9	4.9	81.7
医療	7.2	9.3	2.1	29.2
その他	31.6	34.9	3.3	10.5
プライマリーバランス	4.2	▲4.0	-	-
財政収支	▲0.1	▲6.7	-	-
(GDP比、%)	▲0.03	▲1.7	-	-

（注1）2015年度予算案の会計期間は2015年4月から2016年3月。

（注2）「車両関連」は車両税と車両購入権（COE）収入の合計。

（資料）シンガポール財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（経済調査室 シンガポール駐在）

5. タイ

10-12月期の実質GDP成長率は前年比+2.3%へ加速

10-12月期の実質GDP成長率は前年比+2.3%と7-9月期（同+0.6%）から加速した。需要項目別にみると、低迷が続いていた輸出が緩やかに持ち直しの動きを見せたことに加え、原油安等の影響で輸入が減少し純輸出の寄与が3四半期ぶりにプラスに転じた一方、個人消費（同+1.9%）は農産物価格の下落を背景にした農業収入の低迷や、高水準の家計負債などが重石となり前期（同+2.2%）から略横ばいの伸びに止まった。また、投資（同+3.2%）も政府の予算執行の遅れなどを背景に前期（同+2.9%）から伸び悩んだ。通年の実質GDP成長率は同+0.7%と2011年以来の低い伸びとなった。

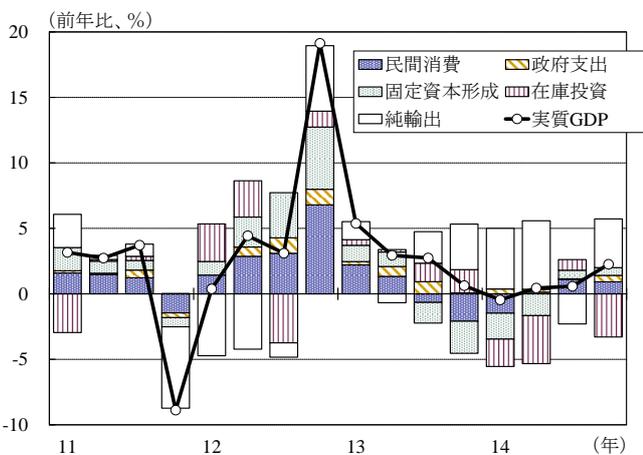
国家経済社会開発委員会（NESDB）は、今年の成長率の予測を同+3.5~4.5%としている。今後は政局混迷の悪影響が剥落し、消費や観光面での持ち直しが見込まれるが、政府の予算執行の遅れや高水準の家計負債などが重石となり緩やかな回復が続こう。

2014年の投資認可件数は前年比▲25.5%の減少

2014年の投資認可件数は前年比▲25.5%と減少した。政局混迷による投資の手控えムードの広がりや、政府手続きの遅れなどが要因と考えられる。申請件数は今年の新奨励制度施行を控えた駆け込みもあり、12月（同+547%）の大幅増加により通年では同+39.0%と増加した。今後は政府の認可手続きの加速が求められる。

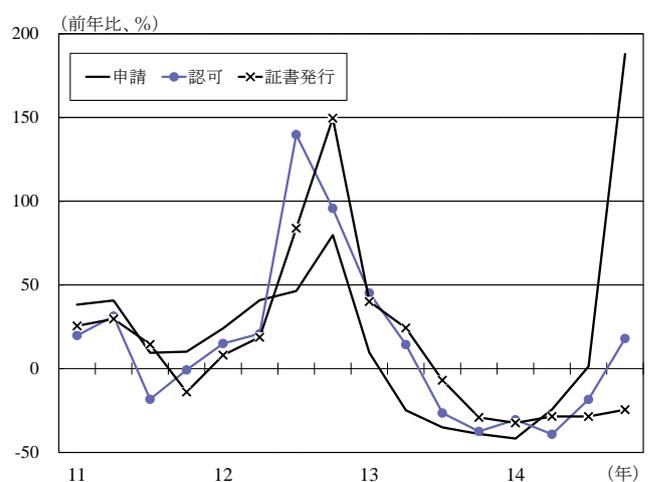
新たな投資奨励制度は、旧制度の進出地域による恩典とは異なり「業種による恩典」をベースとし、加えて競争力向上や地方分散などの追加的な「メリットによる恩典」がある。政府としては、国内の労働集約型産業は相応に強化されており、今後は高付加価値産業を強化し国内産業の国際競争力を向上させる狙いがあるとみられる。但し、詳細については曖昧な部分も少なくなく、タイ投資委員会（BOI）は各国企業の要望等を踏まえ見直しを検討しており、目先すぐに投資の加速につながるかは不透明だ。

第1図：実質GDP成長率



(資料)タイ経済社会開発局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：対内直接投資



(注)件数ベース・四半期毎平均値の比較。

(資料)タイ投資委員会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

6. ベトナム

2月の消費者物価上昇率は前年比+0.3%と8ヵ月連続で鈍化

2月の消費者物価上昇率は前年比+0.3%と、8ヵ月連続で伸びが鈍化した。品目別にみると、交通（同▲14.9%）の下落が主因であり、原油価格の下落が続いていることに伴い、タクシー料金の値下げ等を反映したものとみられる。交通は昨年7月から上昇率の鈍化が続き、10月に前年比下落に転じた後は、足元下落が加速している。加えて家賃、公共料金（電気、水道、ガス）を含む住宅・建材（同▲3.8%）も昨年12月以降下落が続いている。輸送コストの低下を反映した食品類（同+1.5%）の伸びも鈍化した。一方、医療・保健（同+2.4%）や政府が価格を設定している教育（同+8.3%）は安定した伸びをみせている。

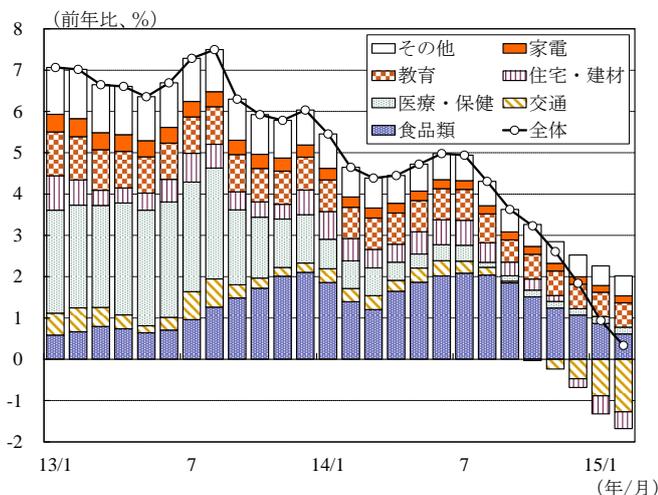
昨年のインフレ率は同+4.1%と政府目標の+5.0～5.5%を下回った。政府の物価抑制策が奏功したとみえる一方、足元の伸び鈍化は例年消費が活発化する旧正月期の物価下落であることから、消費低迷やデフレを懸念する見方もある。

1-2月の小売売上高は前年比+14.5%と昨年末から減速

1-2月の小売売上高は前年比+14.5%と昨年12月（同+18.5%）から伸びが鈍化した。消費者物価上昇率を用いて実質化した実質小売売上高も同様に鈍化している（昨年12月同+16.7%→同+13.8%）。消費主体別にみると、政府・国営企業（同+31.1%）は大きく伸びた一方、全体の約9割を占める個人・民間企業（同+13.3%）が伸び悩んだ。品目別にみても全体に鈍化の動きがみられる。

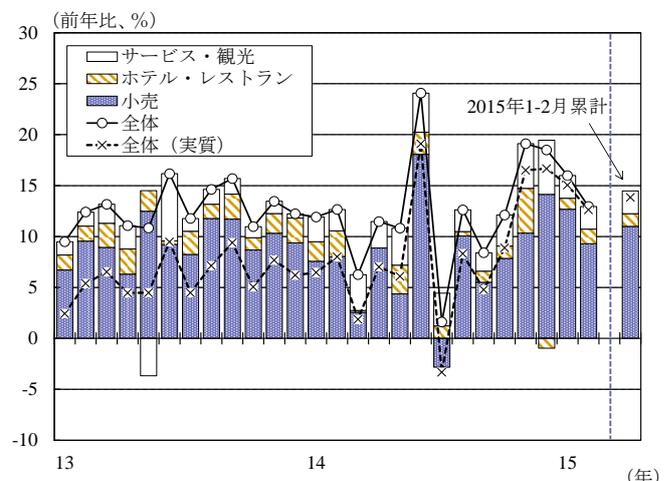
インフレ率低下による家計のマインド改善などを通じて年終盤にかけて伸びを高めてきた小売売上高は、足元では依然としてインフレ圧力が弱いなか一服感が出ているが、インフレ率を大幅に上回る賃上げなどによる下支えが期待される。

第1図：消費者物価上昇率



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：小売売上高



(注)『全体(実質)』は消費者物価上昇率を用いて実質化した数値。

(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

7. インド

2月28日、政府は2015年度補正予算を公表

2月28日、インド政府は2015年度（2015年4月～2016年3月）の予算案を公表した。懸案の財政再建については、財政収支が2015年度は▲5.6兆ルピー、名目GDP比▲3.9%と2014年度見込みの同▲4.1%から赤字幅が縮小、更に2016年度は同▲3.5%、2017年度は同▲3.0%と段階的な赤字削減を続ける方針が示された。歳出面では昨年来の補助金改革で補助金歳出を2014年度の同2.1%から同1.7%へ抑制する一方、インフラ予算を含む資本支出を同1.5%から同1.7%へ拡大させる。歳入は慎重な見通しが示されているが、2016年4月からの物品・サービス税の導入、法人税引き下げ、富裕層への所得課税の強化等が盛り込まれている。財政赤字を同3%以内に抑える時期は従来の目標の2016年度から1年後ろ倒しされたものの財政再建路線自体は堅持しつつ、インフラ予算の拡充や税制の明瞭化といった成長への配慮も盛り込まれた点は評価できる。

インド中銀は政策金利の追加引き下げを決定

3月4日、インド中銀は緊急の会合を開催、政策金利のレポ・レートを7.75%から7.50%へ25bps引き下げることを決定した。今年1月に緊急利下げを決定した中銀だが、2月の定例会合では物価動向と財政再建及び国内の供給力強化に向けた政府の取り組みを見極めたいとし、利下げを見送っていた。その後公表された1月のインフレ率が前年比+5.1%と来年までに6%未満という自身のインフレ目標を引き続き下回ったこと、2月末公表の2015年度予算案でスケジュールは後ろ倒しされながらも財政再建路線の継続とインフラ予算拡充等の国内の供給力強化に向けた取り組みが盛り込まれたことを受けて、今回利下げに踏み切った形だ。一方、先行きに関しては、最近の原油価格の上昇やモンスーンによる食品価格への影響、需要改善による需給バランスの変化等に触れた上で楽観的なインフレ率見通しを示さなかった。中銀としては追加の大幅利下げを求める声を牽制しつつ、今後も物価指標と政府の政策の進捗を見極めながら政策運営を行っていくとみられる。

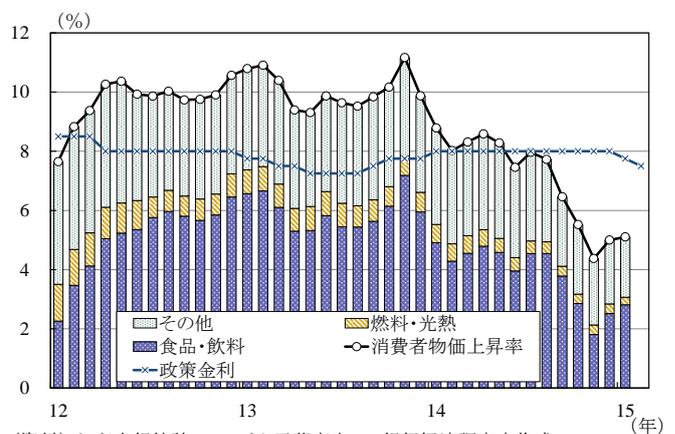
第1表：財政収支

(兆ルピー) (下段はGDP比、%)	2013年度	2014年度	2015年度	
	(実績)	(見込み)	(予算)	(前年度比/差 %/ppt)
歳入	10.1 (8.9)	11.3 (9.0)	11.4 (8.0)	1.4 (▲1.0)
税収	8.2 (7.1)	9.1 (7.3)	9.2 (6.5)	1.3 (▲0.8)
歳出	15.6 (13.6)	16.8 (13.4)	17.8 (12.5)	5.7 (▲1.0)
資本支出	1.9 (1.6)	1.9 (1.5)	2.4 (1.7)	25.5 (0.2)
非資本支出	13.7 (12.0)	14.9 (11.9)	15.4 (10.8)	3.2 (▲1.1)
財政収支	▲5.0 (▲4.4)	▲5.1 (▲4.1)	▲5.6 (▲3.9)	8.4 (0.2)

(注) 年度は4月～翌3月。財政収支は資本歳入(表には不掲載)の一部も含まれる。

(資料) インド財務省統計、報道発表より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：消費者物価上昇率と政策金利



(資料) インド中銀統計、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

■ ASEAN・インドの主要経済指標

インドネシアの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/11	12	15/1	2
名目GDP(10億ドル)	918	913	889								
人口(100万人)	245.4	248.8	252.2								
1人あたりGDP(ドル)	3,741	3,670	3,523								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.0)	(5.6)	(5.0)	(5.1)	(5.0)	(4.9)	(5.0)				
国内自動車販売(台)	1,116,230	1,229,901	1,208,019	328,500	313,610	290,558	275,351	91,327	78,802		
(前年比、%)	(24.8)	(10.2)	(▲1.8)	(11.0)	(2.4)	(▲5.1)	(▲14.4)	(▲18.3)	(▲19.3)		
消費者物価指数*(前年比、%)	(4.0)	(6.4)	(6.4)	(7.8)	(7.1)	(4.4)	(6.5)	(6.2)	(8.4)	(7.0)	(6.3)
輸出(FOB)(100万ドル)	190,032	182,552	176,293	44,299	44,526	43,882	43,586	13,616	14,621	13,301	
(前年比、%)	(▲6.6)	(▲3.9)	(▲2.4)	(▲2.5)	(▲2.5)	(2.3)	(▲10.3)	(▲14.6)	(▲13.8)	(▲8.1)	
輸入(CIF)(100万ドル)	191,691	186,629	178,179	43,231	46,723	44,421	43,804	14,042	14,435	12,592	
(前年比、%)	(8.0)	(▲2.6)	(▲4.5)	(▲5.3)	(▲4.2)	(▲3.3)	(▲5.3)	(▲7.3)	(▲6.6)	(▲15.6)	
貿易収支(100万ドル)	▲1,659	▲4,077	▲1,886	1,068	▲2,198	▲539	▲218	▲425	187	709	
経常収支(100万ドル)	▲24,418	▲29,115	▲26,233	▲4,149	▲8,939	▲6,963	▲6,181				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	108,837	96,364	108,836	99,340	104,375	108,095	108,836	108,145	108,836	111,067	
BI(政策)金利◎	5.75	7.50	7.75	7.50	7.50	7.50	7.75	7.75	7.75	7.75	7.50
為替(ルピア/ドル)*	9,388	10,449	11,868	11,835	11,623	11,764	12,249	12,170	12,434	12,579	12,765
株価指数◎	4,316.7	4,274.2	5,226.9	4,768.3	4,878.6	5,137.6	5,226.9	5,149.9	5,226.9	5,289.4	5,450.3

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/11	12	15/1	2
名目GDP(10億ドル)	305	313	327								
人口(100万人)	29.5	29.9	30.3								
1人あたりGDP(ドル)	10,331	10,457	10,790								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.6)	(4.7)	(6.0)	(6.2)	(6.5)	(5.6)	(5.8)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(4.4)	(3.4)	(5.1)	(4.7)	(5.8)	(4.1)	(5.8)	(4.8)	(7.4)		
自動車販売台数(台)	627,753	655,791	666,465	159,910	173,232	159,163	174,160	55,313	64,660	50,602	
(前年比、%)	(4.6)	(4.5)	(1.6)	(1.4)	(11.2)	(▲8.8)	(3.8)	(5.9)	(6.9)	(0.7)	
消費者物価指数(前年比、%)	(1.7)	(2.1)	(3.1)	(3.5)	(3.3)	(3.0)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	(1.0)	
輸出(FOB)(100万ドル)	227,570	228,288	234,157	56,964	59,436	59,366	58,391	19,038	19,452		
(前年比、%)	(▲0.3)	(0.3)	(2.5)	(3.5)	(8.6)	(3.0)	(▲4.2)	(▲2.4)	(▲4.0)		
輸入(CIF)(100万ドル)	196,423	206,023	208,891	48,982	53,728	54,107	52,074	15,714	16,811		
(前年比、%)	(4.7)	(4.9)	(1.4)	(▲1.4)	(3.0)	(4.2)	(▲0.1)	(▲4.3)	(▲2.6)		
貿易収支(100万ドル)	31,148	22,265	25,266	7,982	5,709	5,259	6,317	3,324	2,642		
経常収支(100万ドル)	17,704	12,601	15,146	6,016	4,947	2,379	1,804				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	137,784	133,444	114,621	128,722	130,376	125,884	114,621	124,297	114,621	109,175	
銀行間3か月金利(%)◎	3.21	3.32	3.86	3.33	3.55	3.74	3.86	3.82	3.86	3.85	3.79
為替(リンギ/ドル)*	3.0888	3.1507	3.2726	3.2981	3.2347	3.1923	3.3654	3.3473	3.4799	3.5808	3.5991
株価指数◎	1,689.0	1,867.0	1,761.3	1,849.2	1,882.7	1,846.3	1,761.3	1,820.9	1,761.3	1,781.3	1,821.2

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。鉱工業生産指数の2012年以前は2005年基準、2013年以降は2010年基準。

(資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピン人の主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/11	12	15/1	2
名目GDP(10億ドル)	250	272	285								
人口(100万人)	96.5	98.2	99.9								
1人あたりGDP(ドル)	2,593	2,771	2,849								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.8)	(7.2)	(6.1)	(5.6)	(6.4)	(5.3)	(6.9)				
製造業生産指数(前年比、%)	(7.0)	(5.4)	(6.3)	(2.8)	(10.8)	(5.4)	(6.2)	(7.1)	(4.2)		
国内自動車販売(台)	184,248	212,682	270,312	51,643	57,314	60,770	65,020	21,422	21,320	18,662	
(前年比、%)	(11.9)	(15.4)	(27.1)	(22.9)	(26.8)	(37.6)	(30.3)	(34.6)	(24.1)	(19.3)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.2)	(2.9)	(4.2)	(4.1)	(4.4)	(4.7)	(3.6)	(3.7)	(2.7)	(2.4)	(2.5)
輸出(FOB)(100万ドル)	52,100	56,698	61,810	14,315	15,496	16,785	15,213	5,262	4,801		
(前年比、%)	(7.9)	(8.8)	(9.0)	(6.9)	(9.7)	(12.9)	(6.3)	(21.7)	(▲3.2)		
輸入(CIF)(100万ドル)	62,129	62,411	63,923	16,221	15,231	16,762	15,709	5,495	4,869		
(前年比、%)	(2.7)	(0.5)	(2.4)	(12.4)	(▲0.5)	(▲1.1)	(▲1.1)	(▲1.7)	(▲10.6)		
貿易収支(100万ドル)	▲10,029	▲5,713	▲2,113	▲1,906	265	23	▲496	▲233	▲68		
経常収支(100万ドル)	6,951	10,391		764	3,004	3,036					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	73,478	75,689	72,057	71,639	72,448	71,987	72,057	71,449	72,057	72,671	
TBレート金利◎	0.20	0.00	1.42	1.00	1.04	1.24	1.42	1.30	1.42	N.A.	1.54
為替(ペソ/ドル)*	42.23	42.45	44.39	44.87	44.13	43.77	44.81	44.95	44.68	44.60	44.22
株価指数◎	5,812.7	5,889.8	7,230.6	6,428.7	6,844.3	7,283.1	7,230.6	7,294.4	7,230.6	7,689.9	7,730.6

(注)*:期中平均値、◎:期末値。国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPI)加盟分。暦年のみ自動車輸入・流通業者連合(AVID)を追加(一部重複あり)。

(資料)フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/11	12	15/1	2
名目GDP(10億ドル)	290	302	308								
人口(100万人)	5.31	5.40	5.47								
1人あたりGDP(ドル)	54,578	55,980	56,287								
実質GDP成長率(前年比、%)	(3.4)	(4.4)	(2.9)	(4.6)	(2.3)	(2.8)	(2.1)				
製造業生産指数(前年比、%)	(0.3)	(1.7)	(2.6)	(9.6)	(1.3)	(1.7)	(▲1.2)	(▲1.9)	(▲1.9)	(0.9)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(1.3)	(▲4.4)	(0.3)	(▲3.0)	(▲5.4)	(4.2)	(5.7)	(6.6)	(3.2)		
消費者物価指数(前年比、%)	(4.6)	(2.4)	(1.0)	(1.0)	(2.4)	(0.9)	(▲0.0)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.4)	
輸出(FOB)(100万Sドル)	510,329	513,391	518,923	128,250	133,304	130,843	126,739	40,837	41,602	42,433	
(前年比、%)	(▲0.9)	(0.6)	(1.1)	(7.6)	(2.7)	(▲1.4)	(▲3.8)	(▲3.1)	(▲0.7)	(▲1.6)	
輸入(CIF)(100万Sドル)	474,554	466,763	463,779	117,801	120,185	114,340	111,454	34,251	37,143	33,936	
(前年比、%)	(3.2)	(▲1.6)	(▲0.6)	(6.8)	(3.0)	(▲5.7)	(▲6.0)	(▲11.1)	(▲1.4)	(▲13.4)	
貿易収支(100万Sドル)	35,775	46,629	55,144	10,449	13,119	16,503	15,285	6,587	4,459	8,497	
経常収支(100万Sドル)	62,201	67,675	74,467	15,638	17,815	21,862	19,151				
外貨準備高(除く金)(100万\$)	259,094	272,864	256,643	272,735	277,761	265,927	256,643	260,338	256,643		
SIBOR3カ月(Sドル、%)◎	0.38	0.40	0.46	0.41	0.40	0.41	0.46	0.43	0.46	0.67	0.77
為替(Sドル/USドル)*	1.249	1.251	1.267	1.269	1.253	1.252	1.296	1.296	1.317	1.337	1.355
株価指数◎	3,167.1	3,167.4	3,365.2	3,188.6	3,255.7	3,276.7	3,365.2	3,350.5	3,365.2	3,391.2	3,402.9

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/11	12	15/1	2
名目GDP(10億ドル)	366	387	374								
人口(100万人)	64.5	64.8									
1人あたりGDP(ドル)	5,678	5,977									
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(2.9)	(0.7)	(▲0.5)	(0.4)	(0.6)	(2.3)				
製造業生産指数(前年比、%)	(2.2)	(▲3.2)	(▲4.6)	(▲7.0)	(▲4.8)	(▲3.9)	(▲2.3)	(▲3.7)	(▲0.1)	(▲1.3)	
民間消費指数(前年比、%)	(5.6)	(0.3)	(▲0.6)	(▲1.6)	(▲0.8)	(0.2)	(▲0.0)	(0.7)	(▲0.6)		
自動車販売台数(台)	1,435,488	1,330,678	881,832	224,171	216,740	207,499	233,422	73,068	89,504	59,721	
(前年比、%)	(80.8)	(▲7.3)	(▲33.7)	(▲45.8)	(▲33.8)	(▲29.3)	(▲21.2)	(▲21.8)	(▲21.4)	(▲12.8)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.0)	(2.2)	(1.9)	(2.0)	(2.5)	(2.0)	(1.1)	(1.3)	(0.6)	(▲0.4)	(▲0.5)
失業率(%)	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.6	0.5	0.6	1.1	
輸出(FOB)(100万ドル)	225,875	225,409	224,792	55,378	55,718	56,934	56,763	18,236	18,697	17,163	
(前年比、%)	(3.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲1.1)	(0.3)	(▲1.7)	(1.5)	(▲1.8)	(2.3)	(▲2.6)	
輸入(FOB)(100万ドル)	219,860	218,748	200,210	49,099	49,830	52,154	49,127	16,322	15,057	15,771	
(前年比、%)	(8.8)	(▲0.5)	(▲8.5)	(▲14.7)	(▲11.8)	(▲0.8)	(▲5.7)	(▲4.2)	(▲7.9)	(▲14.8)	
貿易収支(100万ドル)	6,015	6,661	24,582	6,279	5,887	4,780	7,636	1,914	3,640	1,392	
経常収支(100万ドル)	▲1,470	▲2,452	14,231	5,493	▲552	▲526	9,815	1,664	5,523	2,506	
資本収支(100万ドル)	13,961	545	▲15,258	▲7,502	1,045	▲1,795	▲7,006	▲793	▲4,472		
対外債務残高(100万ドル)◎	130,747	141,933		139,964	144,772	143,487		142,068	140,851		
外貨準備高(除く金)(100万\$)◎	173,326	161,328	151,253	161,154	161,643	155,593	151,253	152,772	151,253	149,076	
翌日物レボ金利(%)◎	2.75	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
為替(バーツ/ドル)*	31.07	30.72	32.48	32.65	32.45	32.11	32.71	32.79	32.89	32.74	32.57
株価指数◎	1,391.9	1,298.7	1,497.7	1,376.3	1,485.8	1,585.7	1,497.7	1,593.9	1,497.7	1,581.3	1,587.0

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/11	12	15/1	2
名目GDP(10億ドル)	156	171	186								
人口(100万人)	88.8	89.7	90.7								
1人あたりGDP(ドル)	1,755	1,909	2,052								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.3)	(5.4)	(6.0)	(5.1)	(5.3)	(6.1)	(7.0)				
鉱工業生産(前年比、%)	(4.8)	(5.9)	(7.6)	(5.3)	(6.9)	(7.8)	(10.1)	(11.1)	(9.6)	(17.5)	(7.0)
国内自動車販売(台)	80,456	96,696	131,047	24,121	30,331	34,236	42,359	13,347	16,003	15,698	
(前年比、%)	(▲26.6)	(20.2)	(35.5)	(29.1)	(24.1)	(43.2)	(42.9)	(43.6)	(37.6)	(76.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(9.1)	(6.6)	(4.1)	(4.8)	(4.7)	(4.3)	(2.6)	(2.6)	(1.8)	(0.9)	(0.3)
輸出(FOB)(100万ドル)	114,529	132,033	150,042	33,277	37,857	38,822	40,174	13,230	12,876	13,405	9,600
(前年比、%)	(18.2)	(15.3)	(13.6)	(12.2)	(15.7)	(11.9)	(10.8)	(10.3)	(10.6)	(17.0)	(0.6)
輸入(CIF)(100万ドル)	113,780	132,033	148,058	32,579	37,467	38,379	40,902	12,792	14,038	13,766	9,300
(前年比、%)	(6.6)	(16.0)	(12.1)	(10.4)	(10.5)	(13.5)	(14.6)	(16.4)	(15.2)	(37.4)	(▲7.8)
貿易収支(100万ドル)	749	0	1,984	697	390	443	▲728	438	▲1,162	▲361	300
経常収支(100万ドル)	9,062	9,471		3,303							
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	25,573	25,894		33,754	35,799	36,822					
リファイナンスレートの◎	9.00	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
政策金利◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	20,873	21,030	21,199	21,094	21,158	21,218	21,324	21,340	21,378	21,365	21,335
株価指数◎	413.73	504.63	545.63	591.57	578.13	598.80	545.63	566.58	545.63	576.07	592.57

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	11年度	12年度	13年度	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/11	12	15/1	2
名目GDP(10億ドル)	1,751	1,726	1,732								
人口(100万人)	1,213	1,237	1,252								
1人あたりGDP(ドル)	1,444	1,395	1,382								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.7)	(5.1)	(6.9)	(6.7)	(6.5)	(8.2)	(7.5)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(2.9)	(1.1)	(▲0.1)	(▲0.4)	(4.5)	(1.3)	(0.5)	(3.9)	(1.7)		
乗用車販売台数(台)	2,629,425	2,665,015	2,507,352	679,486	615,322	636,918	642,614	212,438	209,025	230,619	
(前年比、%)	(5.1)	(1.4)	(▲5.9)	(▲6.4)	(1.3)	(7.3)	(2.6)	(5.4)	(12.4)	(3.2)	
卸売物価指数(前年比、%)	(8.9)	(7.4)	(6.0)	(5.4)	(5.8)	(3.9)	(0.5)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(8.4)	(10.2)	(9.5)	(8.4)	(8.1)	(7.4)	(5.0)	(4.4)	(5.0)	(5.1)	
輸出(100万ドル)	305,964	300,401	314,218	82,388	78,776	81,102	77,301	26,416	25,398	23,884	
(前年比、%)	(21.8)	(▲1.8)	(4.6)	(▲0.7)	(7.3)	(1.0)	(▲1.0)	(9.2)	(▲3.8)	(▲11.2)	
輸入(100万ドル)	489,320	490,737	450,035	111,128	113,231	120,648	116,604	42,413	34,833	32,206	
(前年比、%)	(32.3)	(0.3)	(▲8.3)	(▲12.1)	(▲6.3)	(10.1)	(7.5)	(25.6)	(▲4.8)	(▲11.4)	
貿易収支(100万ドル)	▲183,356	▲190,336	▲135,817	▲28,739	▲34,455	▲39,546	▲39,303	▲15,996	▲9,435	▲8,322	
経常収支(100万ドル)	▲78,180	▲87,843	▲32,358	▲1,210	▲7,837	▲10,103					
外貨準備高(除く金)(100万\$)	268,721	268,500	285,032	285,032	298,024	296,204	303,455	298,852	303,455		
レポレート(%)◎	8.50	7.50	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	7.75	7.75
為替(ルピー/ドル)*	48.20	54.41	60.47	61.78	59.81	60.60	61.95	61.73	62.74	62.24	62.03
株価指数◎	17,404	18,836	22,386	22,386	25,414	26,631	27,499	28,694	27,499	29,183	29,362

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値、『乗用車販売台数』は、ユティリティ車、多目的車を含む。2012年度以降の『名目GDP』、『一人あたりGDP』、『実質GDP成長率』は

新(2011年度)基準且つ、市場価格ベース。2011年度以前は旧(2004年度)基準且つ、要素価格ベース。

(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007		1,935	1,494	1,800	2,470	773	11,381	35,231	2,116	4,081	11,227
2008	5,609	2,308	1,742	1,922	2,726	991	11,531	45,585	2,193	4,170	10,022
2009	5,828	2,023	1,683	1,924	2,637	1,060	12,876	50,594	2,141	3,925	9,019
2010	7,559	2,475	1,996	2,364	3,189	1,160	15,910	60,397	2,287	4,483	10,945
2011	8,929	2,893	2,241	2,754	3,457	1,355	17,511	74,925	2,485	4,870	12,025
2012	9,181	3,050	2,502	2,899	3,660	1,558	17,256	84,616	2,626	4,970	12,228
2013	9,133	3,132	2,721	3,022	3,873	1,712	17,310	94,907	2,748	5,129	13,046
2014	8,885	3,269	2,846	3,079	3,738	1,862		103,601	2,896	5,307	

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,150.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,166.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,182.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,199.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	242.0	29.1	94.8	5.2	64.1	87.8	1,213.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	245.4	29.5	96.5	5.3	64.5	88.8	1,236.7	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	248.8	29.9	98.2	5.4	64.8	89.7	1,252.1	1,360.7	7.2	23.3	50.2
2014	252.2	30.3	99.9	5.5		90.7		1,367.8	7.3	23.4	50.4

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007		7,142	1,684	39,224	3,918	918	990	2,666	30,548	17,814	23,102
2008	2,455	8,363	1,926	39,722	4,300	1,165	989	3,433	31,507	18,131	20,475
2009	2,519	7,202	1,825	38,577	4,151	1,232	1,089	3,791	30,647	17,009	18,339
2010	3,181	8,658	2,123	46,569	4,992	1,334	1,327	4,504	32,489	19,374	22,151
2011	3,690	9,955	2,364	53,122	5,395	1,543	1,444	5,561	35,042	21,002	24,156
2012	3,741	10,331	2,593	54,578	5,678	1,755	1,395	6,249	36,647	21,359	24,454
2013	3,670	10,457	2,771	55,980	5,977	1,909	1,382	6,975	38,149	21,968	25,977
2014	3,523	10,790	2,849	56,287		2,052		7,574	39,930	22,678	

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007		6.3	6.6	9.1	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.5	5.5
2008		4.8	4.2	1.8	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.8
2009	4.7	▲ 1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.6	0.7
2010	6.4	7.4	7.6	15.2	7.8	6.4	8.9	10.6	6.8	10.6	6.5
2011	6.2	5.2	3.7	6.2	0.1	6.2	6.7	9.5	4.8	3.8	3.7
2012	6.0	5.6	6.8	3.4	6.5	5.3	5.1	7.7	1.7	2.1	2.3
2013	5.6	4.7	7.2	4.4	2.9	5.4	6.9	7.7	2.9	2.2	3.0
2014	5.0	6.0	6.1	2.9	0.7	6.0		7.4	2.3	3.7	3.3
2013/03	5.6	4.2	7.7	1.5	5.4	4.8	4.7	7.8	3.2	1.4	2.1
2013/06	5.6	4.5	7.9	4.0	2.9	5.0	7.0	7.5	2.8	2.6	2.7
2013/09	5.5	5.0	7.0	5.0	2.7	5.5	7.5	7.9	2.8	1.4	3.4
2013/12	5.6	5.1	6.3	5.4	0.6	6.0	6.4	7.6	2.8	3.4	3.7
2014/03	5.1	6.2	5.6	4.6	▲ 0.5	5.1	6.7	7.4	2.6	3.4	3.9
2014/06	5.0	6.5	6.4	2.3	0.4	5.3	6.5	7.5	1.8	3.9	3.5
2014/09	4.9	5.6	5.3	2.8	0.6	6.1	8.2	7.3	2.7	4.3	3.2
2014/12	5.0	5.8	6.9	2.1	2.3	7.0	7.5	7.3	2.2	3.3	2.7

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.3	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	2.9	2.4	2.2	6.6	9.5	2.6	4.3	0.8	1.3
2014	6.4	3.1	4.2	1.0	1.9	4.1	7.2	2.0	4.4	1.2	1.3

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース。インドの2012年度以降の実質GDP成長率は新基準且つ、市場価格ベース。2011年度以前は旧(2004年度)基準且つ、要素価格ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
2014	1,088	1,146	721	2,566	1,513		3,035	38,592	3,284	4,141	3,588
14/2	994	1,292	722	2,738	1,616	300	2,757	39,320	3,158	4,129	3,470
3	993	1,287	716	2,727	1,612	338	2,850	39,661	3,168	4,141	3,495
4	1,023	1,297	718	2,750	1,626	359	2,924	39,968	3,176	4,164	3,510
5	1,039	1,295	725	2,759	1,614	357	2,939	40,015	3,201	4,165	3,561
6	1,044	1,304	724	2,778	1,616	358	2,980	40,108	3,208	4,183	3,617
7	1,073	1,303	726	2,734	1,631	361	3,011	39,842	3,249	4,185	3,632
8	1,080	1,305	728	2,731	1,612	370	2,999	39,864	3,312	4,179	3,627
9	1,081	1,259	720	2,659	1,556	368	2,962	39,050	3,257	4,156	3,596
10	1,090	1,267	721	2,642	1,548	367	2,985	38,698	3,254	4,164	3,589
11	1,081	1,243	714	2,603	1,528		2,989	38,640	3,278	4,165	3,583
12	1,088	1,146	721	2,566	1,513		3,035	38,592	3,284	4,141	3,588
15/1	1,111	1,092	727		1,491					4,159	3,574

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	9,142	3,436	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3,334	44.5	1,415	33.4	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3,524	47.6	1,454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,059	43.3	1,257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,440	3,150	42.5	1,251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095
2014	11,881	3,273	44.4	1,267	32.5	21,199	61.0	6.16	7.75	30.3	1,053

(資料) IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	9	10	10	11	13	14	15
人口 (100万人)	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8	15.0
1人あたりGDP (ドル)	631	746	739	786	883	951	1,017
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)	(7.5)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)	(3.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 424	▲ 820	▲ 398	▲ 410	▲ 475	▲ 1,038	▲ 1,607
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,477	▲ 1,564	▲ 1,903	▲ 2,456	▲ 2,958
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267	4,516
対外債務残高 (100万ドル) ◎	2,815	3,269	3,530	3,852	4,430	5,716	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033	4,027

ミャンマーの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	20	32	37	50	60	60	NA
人口 (100万人)	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0	61.6
1人あたりGDP (ドル)	351	546	624	829	994	989	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)	(5.5)
経常収支 (100万ドル)	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,211	▲ 1,582
貿易収支 (100万ドル)	2,801	3,026	2,647	3,551	273	793	609
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	6,964	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,250	7,136	7,702	7,789	7,770	2,563	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65	933.57

バングラデシュの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	80	92	102	115	124	129	154
人口 (100万人)	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.7	154.7
1人あたりGDP (ドル)	563	637	700	775	825	850	999
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(6.0)	(5.0)	(5.6)	(6.5)	(6.5)	(6.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)	(6.8)
経常収支 (100万ドル)	936	702	2,272	3,470	▲ 1,892	▲ 659	2,397
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 9,935	▲ 9,320	▲ 7,010
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031	17,564
対外債務残高 (100万ドル) ◎	21,373	22,952	24,619	25,752	27,326	26,130	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86	78.10

パキスタンの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	144	147	153	167	204	207	213
人口 (100万人)	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7	181.7
1人あたりGDP (ドル)	934	908	951	1,006	1,195	1,188	1,218
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.6)	(3.8)	(3.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)	(7.4)
経常収支 (100万ドル)	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658	▲ 2,496
貿易収支 (100万ドル)	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765	▲ 15,431
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242	5,156
対外債務残高 (100万ドル) ◎	42,006	49,524	56,340	63,152	65,125	61,867	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40	101.63

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

